

第102期（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

有価証券報告書

株式会社 **きんでん**

大阪市北区本庄東2丁目3番41号

電話 06(6375)6000(代表)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2 自己株式の取得等の状況	24
3 配当政策	25
4 株価の推移	25
5 役員の状況	26
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	40
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	71
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	96
2 その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第102期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 谷野 成俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部副部長 小林 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	455,563	491,140	514,357	467,972	475,345
経常利益 (百万円)	20,758	21,843	28,174	31,996	35,378
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,527	9,791	16,393	20,552	23,669
包括利益 (百万円)	12,205	20,309	25,243	42,058	4,133
純資産額 (百万円)	331,111	347,949	341,364	377,659	376,521
総資産額 (百万円)	484,914	510,209	518,464	542,246	547,554
1株当たり純資産額 (円)	1,338.56	1,404.68	1,565.51	1,731.52	1,728.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.59	39.61	73.92	94.67	109.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	68.1	65.6	69.3	68.5
自己資本利益率 (%)	3.2	2.9	4.8	5.7	6.3
株価収益率 (倍)	15.01	15.91	13.51	15.87	12.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,816	658	13,706	28,805	19,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,666	△17,383	5,987	△6,718	△898
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,715	△4,588	△26,119	△3,957	△6,133
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	100,243	79,675	74,343	93,558	105,793
従業員数 (人)	9,412	9,602	9,557	9,563	9,957

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
完成工事高 (百万円)	402,381	426,889	448,275	403,363	416,293
経常利益 (百万円)	19,387	23,011	23,387	25,945	30,676
当期純利益 (百万円)	9,543	10,794	13,148	16,083	23,154
資本金 (百万円)	26,411	26,411	26,411	26,411	26,411
発行済株式総数 (千株)	266,065	266,065	218,141	218,141	218,141
純資産額 (百万円)	316,424	332,926	326,851	350,569	361,180
総資産額 (百万円)	451,026	472,654	479,963	489,939	502,129
1株当たり純資産額 (円)	1,280.00	1,346.86	1,505.32	1,615.55	1,664.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14 (6.0)	16 (6.0)	18 (6.0)	20 (7.0)	24 (10.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.60	43.67	59.29	74.09	106.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	70.4	68.1	71.6	71.9
自己資本利益率 (%)	3.1	3.3	4.0	4.7	6.5
株価収益率 (倍)	16.55	14.43	16.85	20.27	12.93
配当性向 (%)	36.3	36.6	30.4	27.0	22.5
従業員数 (人)	6,991	7,027	6,992	6,895	7,139

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 平成24年3月期の中間配当は1株につき6円、期末配当は8円（普通配当6円、特別配当2円）である。平成25年3月期の中間配当は1株につき6円、期末配当は10円（普通配当6円、特別配当4円）である。平成26年3月期の中間配当は1株につき6円、期末配当は12円（普通配当6円、特別配当4円、創業70周年記念配当2円）である。平成27年3月期の中間配当は1株につき7円、期末配当は13円（普通配当7円、特別配当6円）である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

提出会社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた電気工事業整備要綱に基づいて、近畿地方における電気工事業者が統合、関西配電株式会社後援の下に、資本金250万円（平成28年3月末日現在、26,411百万円）をもって大阪市に設立された。

その後、昭和22年までに大阪、京都、神戸、姫路、奈良、和歌山、滋賀の近畿一円に支店を設置した。

主な変遷は、次のとおりである。

昭和19年8月	近畿電気工事株式会社（提出会社）設立、事業の目的「電気工事」
23年11月	事業の目的に「電気機械器具類の加工修理」を加える。
24年8月	事業の目的に「土木工事」を加える。
24年10月	建設業法により建設大臣登録（イ）第83号を受ける。
27年3月	広島支社を設置（現中国支社）
27年5月	事業目的に「管工事」を加える。名古屋支社を設置（現中部支社）
28年4月	東京支社を設置
36年10月	大阪証券取引所に株式を上場（市場第二部）
36年11月	近電商事株式会社を設立（現連結子会社）
44年2月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
45年2月	近電サービス株式会社を設立（現きんでん関西サービス株式会社（現連結子会社））
45年3月	東京証券取引所に株式を上場（市場第一部）
45年11月	九州支社・北海道支社を設置
46年9月	昭和温調工業株式会社に出資（現きんでん東京サービス株式会社（現連結子会社））
46年12月	大阪支社を設置
47年9月	建設業法改正により、建設大臣許可（特－47）第114号を受ける。 （現許可番号 特－28 第114号）
51年2月	東北支社を設置
51年3月	四国支社を設置
59年3月	横浜支社を設置
60年6月	事業目的に「電気通信工事」、「建築工事」を加える。
62年5月	ユー・エス・キンデン・コーポレーションを設立（米国・ハワイ州。現連結子会社）
平成元年6月	東京本社を設置
2年4月	商号を「近畿電気工事株式会社」から「株式会社きんでん」に変更
3年6月	事業目的に「鋼構造物工事」を加える。
7年7月	株式会社アレフネットを設立（現連結子会社）
8年6月	事業目的に「造園工事」、「水道施設工事」を加える。
12年6月	事業目的に「測量全般にわたる測量業務」を加える。
16年6月	事業目的に「とび・土工・コンクリート工事」を加える。
18年6月	事業目的に「労働者派遣法に基づく労働者派遣事業」を加える。
19年4月	株式会社西原衛生工業所に出資（現連結子会社）
21年3月	白馬ウインドファーム株式会社、白滝山ウインドファーム株式会社に出資（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社18社・持分法非適用非連結子会社3社・持分法適用関連会社1社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事等）、内装設備工事及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

きんでん東京サービス㈱、きんでん中部サービス㈱、きんでん関西サービス㈱及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インドニア・プライベート・リミテッドは、インドにて一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

キンデン・パシフィック・コーポレーションの主な事業内容は、米国グアムでの一般電気工事の施工である。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、主な事業内容は一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売である。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいる。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備SPC㈱及びおたかの森PFI㈱は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社である。

《事業系統図》

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
近電商事(株)	大阪市中央区	450	不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社との間で建物等の賃貸借を行っており、当社グループに建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
(株)西原衛生工業所	東京都港区	1,367	給排水衛生工事その他これらに関連する事業	100	当社が資金の貸付及び銀行借入等について保証を行っている。 (役員の兼任等) 転籍 1 名、出向 2 名
きんでん東京サービス(株)	東京都品川区	302	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 転籍 2 名
きんでん中部サービス(株)	名古屋市 中村区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 2 名
きんでん関西サービス(株)	大阪市東成区	200	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
きんでん西日本サービス(株)	広島市西区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 4 名
きんでんサービス(株)	大阪市浪速区	30	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 7 名
(株)アレフネット	大阪市北区	50	情報通信システム機器の販売及びエンジニアリング	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
白馬ウインドファーム(株)	和歌山県 日高郡	10	風力発電事業	100	当社が資金の貸付をしている。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
白滝山ウインドファーム(株)	山口県下関市	10	風力発電事業	100	当社が資金の貸付をしている。また、当社との間で建物等の賃貸借を行っている。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
西原工事(株)	東京都大田区	12	給排水衛生工事等の施工、保守管理	100 (100)	(役員の兼任等) 無
(株)エスタナイン	東京都港区	10	給排水衛生工事等の施工、保守管理	75 (75)	(役員の兼任等) 無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
ユー・エス・キンデン・コー ポレーション	米国ハワイ州	2,000千US\$	子会社の運営管理（持株 会社）	100	当社が資金の貸付をしている。 （役員の兼任等） 出向 1 名
ワサ・エレクトリカル・サー ビス・インク	米国ハワイ州	238千US\$	一般電気工事の施工	100 (100)	当社の建設事業において施工協力 している。また、当社が資金の貸 付及び履行保証等を行っている。 （役員の兼任等） 無
ピー・ティー・キンデン・イ ンドネシア	インドネシア	8,491百万RP	一般電気工事等の設計・ 施工	100 (1.0)	当社の建設事業において施工協力 している。また、当社が銀行借入 等について保証を行っている。 （役員の兼任等） 出向 3 名
キンデン・フィルス・コーポ レーション (注 1)	フィリピン	10,000千PESO	一般電気工事の施工	40	当社の建設事業において施工協力 している。 （役員の兼任等） 出向 1 名
キンデン・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナム	16,050百万DONG	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力 している。また、当社が銀行借入 等について保証を行っている。 （役員の兼任等） 出向 3 名
キンデン（タイランド）・カ ンパニー・リミテッド (注 1)	タイ	21,100千TB.	一般電気工事の施工	46.4	当社の建設事業において施工協力 している。 （役員の兼任等） 無
(持分法適用関連会社) ㈱近貨	大阪市浪速区	20	運送事業	50	当社の建設事業において補完・協 力している。 （役員の兼任等） 転籍 1 名、出向 1 名
(その他の関係会社) 関西電力㈱ (注 2)	大阪市北区	489,320	電気事業	被所有 33.9 (6.7)	当社の配電工事及び送電線工事等 の大口発注先 （役員の兼任等） 兼任 2 名

(注) 1 持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有割合及び被所有割合の（ ）内は、間接所有割合及び間接被所有割合で内数である。

4 外貨については、次の略号で表示している。

US\$…米ドル

TB. …タイ・バーツ

DONG…ベトナム・ドン

RP…インドネシア・ルピア

PESO…フィリピン・ペソ

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
設備工事業（建設事業）	9,957

- （注） 1 従業員数は就業人員である。
 2 当社グループの報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみである。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,139	41.1	19.9	7,792,144

セグメントの名称	従業員数（人）
設備工事業（建設事業）	7,139

- （注） 1 従業員数は就業人員である。
 2 当社の報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみである。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社に労働組合が在り、きんでん労働組合と称し、昭和21年6月29日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は5,873名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

連結子会社においては、平成27年12月31日現在、ワサ・エレクトリカル・サービス・インクの就業人員のうち、283名がIBEW Local Union 1186に加盟しており、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドの就業人員のうち、236名がLabor Union of Kinden Vietnam（ハノイ本社）に、192名がLabor Union of Kinden Vietnam（ホーチミン支店）に加盟しているが、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、政府による経済・金融政策や円安により、前半は企業の生産や収益に持ち直しの兆しが見られたが、後半は個人消費の低迷や新興国を中心とした海外経済の減速を受け、総じて景気は緩やかな回復基調となった。

建設業界においては、公共工事が減少したものの、企業の設備投資や首都圏の再開発などの効果もあり堅調に推移した。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、生産性の向上、業務の効率化に努めた結果、当連結会計年度の当社個別の受注工事高については4,207億1千6百万円（前事業年度比0.2%減）となった。当連結会計年度の売上高は4,753億4千5百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は334億5千万円（前連結会計年度比14.1%増）、経常利益は353億7千8百万円（前連結会計年度比10.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は236億6千9百万円（前連結会計年度比15.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等により、197億9千3百万円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8億9千8百万円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、61億3千3百万円のマイナスとなった。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より122億3千5百万円増加し、1,057億9千3百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（建設事業）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業（建設事業）においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては、設備工事業（建設事業）以外では受注生産形態をとっていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業（建設事業）における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第101期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電工事	7,346	61,352	68,698	61,678	7,020
	一般電気工事	197,060	249,299	446,360	230,119	216,240
	情報通信工事	13,685	45,862	59,548	47,030	12,517
	環境関連工事	24,722	26,419	51,141	26,846	24,295
	電力その他工事	28,367	38,797	67,165	37,689	29,476
	計	271,183	421,731	692,914	403,363	289,551
第102期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	配電工事	7,020	56,473	63,493	56,390	7,103
	一般電気工事	216,240	270,314	486,555	253,815	232,740
	情報通信工事	12,517	41,684	54,202	43,420	10,781
	環境関連工事	24,295	28,799	53,094	29,017	24,076
	電力その他工事	29,476	23,444	52,920	33,649	19,271
	計	289,551	420,716	710,267	416,293	293,974

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争並びに関西電力株式会社とのネットワーク工事請負契約によるものに大別される。

期別	特命		競争		請負契約		計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第101期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	136,282	32.3	226,284	53.7	59,164	14.0	421,731	100.0
第102期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	146,330	34.8	220,970	52.5	53,415	12.7	420,716	100.0

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		(百万円)	(%)
第101期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	関西電力株式会社	68,470	17.0
	官公庁	10,561	2.6
	一般民間会社	324,330	80.4
	計	403,363	100.0
第102期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	関西電力株式会社	62,061	14.9
	官公庁	15,185	3.7
	一般民間会社	339,046	81.4
	計	416,293	100.0

(注) 第101期及び第102期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、関西電力株式会社である。

○第101期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
東京都港区	田町駅東口北地区公共公益施設新築工事（電気設備工事） 〔当社・新生テクノス・西山電気・大三洋行共同企業体〕	東京都
前田建設工業(株)・鹿島建設(株)共同企業体	飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業 業務・商業棟新築電気工事	東京都
法務省	大阪拘置所新営（電気設備）第1期工事	大阪府
関西電力(株)	姫二火力線No. 165～168移設工事ならびにこれに伴う除却工事	兵庫県
(株)関電エネルギーソリューション	淡路貴船太陽光発電所新設工事の内電気工事	兵庫県

○第102期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
東京都	東京国際フォーラム（26）電気設備改修工事	東京都
鹿島建設(株)・(株)N I P P O共同企業体	（仮称）大手町1－1計画A棟新築工事の内、電気設備工事2	東京都
関西電力(株)	飛騨新幹線2～44間他改良工事ならびにこれに伴う除却工事（4工区）	富山県
(株)大林組・堺土建(株)・(株)東陽電気商会共同企業体	（仮称）堺市総合医療センター・救急救命センター新築電気・空調衛生設備工事	大阪府
(株)竹中工務店	ダイキンイノベーションセンター新築に伴う電気設備工事	大阪府

(4) 手持工事高（平成28年3月31日現在）

得意先	手持工事高	
	(百万円)	(%)
関西電力株式会社	12,335	4.2
官公庁	17,772	6.0
一般民間会社	263,865	89.8
計	293,974	100.0

○手持工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所	完成予定年月
大成建設(株)	六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築電気設備工事	東京都	平成28年10月
法務省大臣官房	国際法務総合センター（仮称）A工区新営（電気設備）工事	東京都	平成29年2月
関西電力(株)	美浜線改良工事ならびにこれに伴う除却工事（第2工区）	福井県	平成28年9月
阪神高速道路(株)	大和川線照明設備工事	大阪府	平成32年3月
(株)大林組・(株)竹中工務店・南海辰村建設(株)共同企業体	（仮称）新南海会館建設に伴う電気設備工事	大阪府	平成30年9月

3【対処すべき課題】

今後の景気については、新興国や資源国の景気の停滞により円高・株安に進むおそれがあり、国内景気に下振れのリスクを残すなど、先行きが不透明な状況である。

建設業界では、民間投資の継続が期待されるが、技能労働者の不足による建築工程の遅延や労務費の上昇などが、引き続き懸案事項となっている。

こうした状況のなかで、当社グループは電力インフラ事業への貢献や地域に密着した事業活動を継続する一方、首都圏における事業展開の更なる強化や長期的視野に立った海外事業を展開し、お客様のニーズに応じて高い技術と技能で安全と安心と快適をお届けしながら、社会へ貢献していく。

また、法令遵守やリスク管理を含めた内部統制システムの運用を継続するとともに、透明性のある健全な業務遂行、業務の質の更なる向上、人材育成の強化、安全最優先の徹底に取り組み、どのような外部環境の変化にも対応できるよう事業基盤の整備強化を推し進めていく所存である。

（会社の支配に関する基本方針）

当社は、企業価値の向上を図っていくことが最重要課題であると考えている。また、当社取締役会の同意を得ることなく行われる当社株式の大量買付け行為については、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものであると認識しているが、明らかに株主共同の利益を害するような会社買収に対しては対抗していく所存である。

4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受ける。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われている。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針により、官公庁からの発注工事が減少した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っている。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じている。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出している。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

(2) 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けている。与信管理を強化しているが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

(3) 大規模自然災害による影響

大規模自然災害により、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けたり、あるいは国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は4億5千万円であった。また、当社は京都研究所をはじめ、技術企画室、技術本部、環境設備本部、情報通信本部及び電力本部に研究開発の部署を置き、研究開発活動に取り組んでいる。特に、電力関係については関西電力株式会社の支援・協力のもと研究開発活動に取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の主な結果は、次のとおりである。

(設備工事業)

(1)「電力量計確認用ツール」の開発

電気の使用量を計る電力量計の誤結線や配線間違いなどによる誤計量トラブルを防止するには、電力量計1台ごとに確実な確認作業が必要不可欠である。例えば、電力量計の計量値の良否を確認するには、メーカーによる工場検査に加え、建物内で設置された回路においても一定の負荷を印加し、計量値の増加分を確認する必要がある。

従来は、対象回路に負荷が無い場合や、負荷容量が小さく確認作業時間が長くなる場合があった。また、手書きによる確認作業は非効率であり、入力データ管理が不十分となる課題があった。そこで当社は、下記の「電力量計確認用ツール」を開発した。

(構成)

1. 模擬負荷装置

- ・単相3線/三相3線回路が対象(線間電圧100V/200Vの両方に自動対応)

2. 電力量計確認ソフト

- ・タブレット型パソコンを用い、電力量計の情報や動作及び計量値を効率的にデータ管理

3. パルス確認器

- ・電力量計から発信されるパルス出力を現地で確認する機器

現場で電力量計の動作を確認するには、一定の電力負荷を加える必要があるが、今まで現場で使用していた1kW程度の小容量負荷であれば、電力量計1台につき60分以上かかっていた。今回開発した6kW模擬負荷装置を使用すれば10分以内での作業が可能となり、計量値確認などの作業が、従来よりも短時間で確実に行えることを確認できた。

今後は、多くの現場で活用して、電力量計の各種確認作業の効率向上と誤計量防止に役立てる。

(2)「設備診断システム」のバージョンアップ

従来の「設備診断システム」は、電気分野における設備診断業務の合理化を図るために開発したものであるが、今回、新たに機械分野(空調・衛生)における設備診断システムを開発した。

電気分野と同様、タブレット型パソコンで使用するアプリケーションは、設備機器の入力情報をプルダウンリストから選択し、また、劣化状況の入力情報をチェックリストから選択できるようにするなど入力補助機能を充実させ、現地調査作業の省力化を図るとともに、調査情報の欠落を防止するなど、高い水準で設備診断業務を行うための機能を備えている。

また、設備診断業務で最も時間を要する報告書の作成については、タブレット型パソコンのデータを活用して、「報告書作成ソフトウェア」により設備診断報告書を作成する。これによって、設備診断業務にかかる時間を大幅に短縮することができた。

なお、タブレット型パソコンへの入力画面は、機械分野(空調・衛生)も電気分野と統一した。しかし、システムを管理するマスターデータは、将来のメンテナンス性を考慮して分野別としている。

今後は、当システムを用いることにより、機械分野においても高い設備診断品質を確保するとともに、設備診断業務の時間短縮を図っていく。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されている。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債等や収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となるが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施している。ただし、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの完成工事高は、前連結会計年度に比べ73億7千2百万円増加し、4,753億4千5百万円となった。営業利益は、前連結会計年度に比べ41億2千5百万円増加し、334億5千万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ33億8千1百万円増加し、353億7千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億1千7百万円増加し、236億6千9百万円となった。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも前期実績を上回った。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであり、今後一段と厳しさを増すものと考えられ、また「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載している各要因が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるとして認識している。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、引き続き工事量並びに利益の確保を第一に、原価低減、採算性の向上を徹底して強固な事業基盤と強靱な経営体質の構築に努めていく。また、内部統制システムの整備・強化を継続し、企業活動の適正化に万全を期していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ229億7百万円増加し、3,257億5千1百万円（前年度末比7.6%増）となった。増加の主な要因は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと、有価証券が増加したことによる。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ175億9千9百万円減少し、2,218億2百万円（前年度末比7.4%減）となった。有形固定資産は、11億6千9百万円増加し、1,018億4千2百万円となった。増加の主なものは、建物・構築物である。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ186億5百万円減少し、1,182億1千1百万円となった。投資有価証券の時価の下落による減少が主な要因である。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億7百万円増加し、5,475億5千4百万円（前年度末比1.0%増）となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ52億8千1百万円増加し、1,360億7千2百万円（前年度末比4.0%増）となった。増加の主な要因は、利益の増加による未払法人税等の増加による。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11億6千3百万円増加し、349億6千万円（前年度末比3.4%増）となった。長期国債金利の低下により退職給付債務計算に使用する割引率が低下したことによる退職給付に係る負債の増加、投資有価証券の時価下落による繰延税金負債の減少が主な内訳である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ64億4千5百万円増加し、1,710億3千2百万円（前年度末比3.9%増）となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末と比べ184億3千8百万円増加し、3,515億2千8百万円となった。その他の包括利益累計額は、長期国債金利の低下により退職給付債務計算に使用する割引率が低下したことによる退職給付に係る調整累計額の減少、投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末と比べ191億8千8百万円減少し、234億5千5百万円となった。

これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億3千8百万円減少し、3,765億2千1百万円（前年度末比0.3%減）となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.8ポイント低下し、68.5%となった。

② 資金の状況

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

会社の経営の基本方針として、当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指している。

当社グループは、取り巻く経営環境が刻一刻と大きく変化していく中で、将来に向けてこれまで培ってきた強みを更に磐石なものにするとともに、必要な事業基盤の整備強化を進め、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

そのために、長期的視点に立った4つの事業方針「電力インフラ事業への貢献」「地域密着への更なる強化」「首都圏での一層の事業展開」「海外における長期的事業展開」の実現、並びに安全と品質の確保、コンプライアンス経営の実践など健全な企業活動に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は51億円余であり、そのうち主なものは、当社奈良支店南館及び連結子会社の建物の新築並びに工事用車両及び機械・工具の購入等である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置、車両 運搬具、工具器 具及び備品	土地		合計	
			面積（㎡）	金額		
本店 (大阪市北区)	6,726	630	176,208	12,424	19,780	839
東京本社 (東京都千代田区)	3,213	177	7,956	7,975	11,367	293
中央支店 (大阪市北区)	2,344	343	(1,089) 58,581	6,130	8,818	915
京都支店 (京都市下京区)	1,624	301	(975) 46,489	3,515	5,441	608
神戸支店 (神戸市中央区)	1,788	498	50,400	7,491	9,779	621
姫路支店 (兵庫県姫路市)	1,739	403	58,465	5,675	7,819	523
奈良支店 (奈良県奈良市)	821	229	(373) 22,469	1,080	2,131	346
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	1,270	203	41,394	3,873	5,346	425
滋賀支店 (滋賀県草津市)	1,892	214	38,280	2,865	4,971	418
大阪支社 (大阪市北区)	1,230	57	5,858	1,214	2,502	428
東京支社 (東京都品川区)	570	47	10,659	1,448	2,066	665
中部支社 (名古屋市中村区)	515	90	5,184	216	822	291
中国支社 (広島市西区)	765	49	(287) 9,826	608	1,423	192
九州支社 (福岡市博多区)	30	31	(329) 3,109	174	236	117
北海道支社 (札幌市中央区)	16	13	1,226	61	91	78
東北支社 (仙台市青葉区)	30	21	2,487	63	115	114
四国支社 (香川県高松市)	275	19	(398) 7,130	495	790	131
横浜支社 (横浜市西区)	202	20	798	85	309	135

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置、車両 運搬具、工具器 具及び備品	土地		合計	
			面積（㎡）	金額		
近電商事㈱ (大阪市中央区)	2,359	50	18,482	580	2,990	63
㈱西原衛生工業所 (東京都港区)	615	105	(3,488) 4,289	169	890	514
白馬ウインドファーム㈱ (和歌山県日高郡)	47	4,450	(123,018) 32,485	6	4,503	1
白滝山ウインドファーム㈱ (山口県下関市)	112	8,782	(65,688) 615,331	45	8,940	2

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置、車両 運搬具、工具器 具及び備品	土地		合計	
			面積（㎡）	金額		
ユー・エス・キンデン・ コーポレーション (米国ハワイ州)	58	0	16,403	1,775	1,833	0
ワサ・エレクトリカル・ サービス・インク (米国ハワイ州)	71	133	(6,503) 5,547	68	274	300
キンデン（タイランド）・ カンパニー・リミテッド (タイ)	24	149	(2,696) —	0	173	295

- (注) 1 当社グループ及び当社の報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、セグメント情報の記載は省略している。
- 2 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中（ ）内は賃借中のもので外書きで示している。
- 4 提出会社は主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 5 提出会社の本店には社内教育施設（きんでん学園（兵庫県西宮市）及び人材開発センター（千葉県印西市））を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営の合理化、施工の機械化などに伴い、事業所の改修、機械設備などの更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

当社グループの設備計画は、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整することを原則としている。

なお、施工能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

(1) 重要な設備の新設等

区分	予算額 (百万円)	既払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	備考
土地、建物・構築物				
事務所用				
倉庫・車庫用	2,330	1,323	1,007	
厚生施設用				
計	2,330	1,323	1,007	
機械設備				
機械装置	154	—	154	
車両運搬具	1,649	—	1,649	
工具器具	436	—	436	
計	2,239	—	2,239	
計	4,569	1,323	3,246	

(注) 1 土地、建物・構築物の計画において、土地取得は予算額100百万円・1,000㎡（事務所用、倉庫・車庫用）である。

2 当連結会計年度末現在における設備の拡充更新に伴う今後の所要資金は3,246百万円（土地建物関係1,007百万円及び機械設備関係2,239百万円）であり、自己資金でまかなう予定である。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	218,141,080	218,141,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	218,141,080	218,141,080	—	—

(注) 1 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株（建物・機械・工具：118千円）

2 当社は、平成27年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年5月28日(注)	△47,924,000	218,141,080	—	26,411,487	—	29,657,255

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	59	32	161	301	1	8, 282	8, 836	－
所有株式数（単元）	0	420, 509	21, 757	839, 872	502, 537	20	395, 456	2, 180, 151	125, 980
所有株式数の割合（％）	0. 00	19. 29	1. 00	38. 52	23. 05	0. 00	18. 14	100. 00	－

- (注) 1 自己株式1,177,170株は、「個人その他」に11,771単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載している。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元及び81株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	58,905,579	27.00
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507,319	6.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,243,600	4.24
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	9,014,829	4.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,925,300	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,565,700	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区月島4丁目16-13）	2,744,062	1.26
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,675,100	1.23
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM（東京都中央区月島4丁目16-13）	2,628,122	1.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA（東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	2,504,524	1.15
計	—	113,714,135	52.13

- (注) 関電不動産株式会社は、関西電力株式会社の完全子会社である。なお、同社は平成28年4月1日付で関電不動産開発株式会社に商号変更している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1, 177, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 216, 838, 000	2, 168, 380	—
単元未満株式	普通株式 125, 980	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	218, 141, 080	—	—
総株主の議決権	—	2, 168, 380	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	1, 177, 100	—	1, 177, 100	0. 54
計	—	1, 177, 100	—	1, 177, 100	0. 54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求に応じたことによる取得

区分	株式数（数）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	33,349	54,273,577
当期間における取得自己株式	376	497,646

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求）	387	583,283	—	—
保有自己株式数	1,177,170	—	1,177,546	—

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施している。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うこととしており、さらに、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど株主重視の経営を目指している。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、安定配当の継続に加えて業績等により算出した年間配当額から中間配当を差し引いた額を期末配当とするという当社の配当方針に基づき、1株につき14円の配当を行うこととした。これにより、中間配当金10円と合わせて、当事業年度の年間配当金は1株につき24円となった。

また、内部留保金については、経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備える所存である。

なお、当社は「取締役会の決議をもって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年10月28日取締役会決議	2,169	10.0
平成28年6月24日定時株主総会決議	3,037	14.0

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	782	644	1,129	1,553	1,748
最低（円）	592	437	597	872	1,345

（注） 最高・最低株価は、第98期及び第99期については大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、第100期から第102期については東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高（円）	1,629	1,716	1,713	1,549	1,570	1,448
最低（円）	1,473	1,511	1,516	1,369	1,345	1,366

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性17名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長	代表取締役	生 駒 昌 夫	昭和27年9月9日生	平成19年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 28年6月	関西電力株式会社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長執行役員(現) (平成28年6月28日 退任予定) 当社代表取締役会長(現)	(注)3	－
取締役社長	代表取締役 技術企画室・経営企画部・大阪購買部・東京購買部・国際事業本部担当	前 田 幸 一	昭和26年12月6日生	昭和49年4月 平成20年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年6月	当社入社 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	52,300
取締役副社長	代表取締役 東京本社代表 東京営業本部・大阪営業本部担当	川 口 充 功	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	25,200
取締役副社長	代表取締役 技術本部・安全衛生環境室担当 首都圏事業推進室長 営業担当 中央総括安全衛生管理者	浦 島 澄 男	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 平成19年6月 " 21年6月 " 24年6月 " 26年6月	当社入社 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	20,100
取締役	専務執行役員 I R・広報部・人事部・人材開発部・情報システム部担当	石 田 貢 滋	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 平成18年12月 " 20年12月 " 21年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 26年6月	当社入社 当社滋賀支店副支店長兼業務部長 当社総務法務部長補佐 当社業務本部総務法務部長 当社執行役員 業務本部総務法務部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)3	17,700
取締役	専務執行役員 電力本部長 中央統括安全管理者(電力本部担当)	大 西 良 雄	昭和26年10月1日生	昭和45年4月 平成20年6月 " 21年6月 " 23年3月 " 23年6月 " 27年6月	当社入社 当社執行役員 電力本部副本部長兼ネットワーク工事部長 当社常務執行役員 電力本部副本部長兼ネットワーク工事部長 当社常務執行役員 電力本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)3	20,200
取締役	専務執行役員 環境設備本部担当 中期経営計画特命担当 株式会社西原衛生工業所代表取締役社長	森 本 正 岳	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 平成16年7月 " 21年1月 " 24年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 28年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社執行役員 横浜支社長 当社常務執行役員 技術企画室長 当社常務執行役員 秘書部付株式会社西原衛生工業所出向 株式会社西原衛生工業所代表取締役社長 当社専務執行役員 秘書部付株式会社西原衛生工業所出向 株式会社西原衛生工業所代表取締役社長 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)3	39,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 東京本社代表補佐 営業担当	小 林 賢 治	昭和29年2月16日生	平成19年6月 " 21年6月 " 24年6月	関西電力株式会社執行役員 お客さま本部副部長（エネルギー営業部門統括） （平成21年6月 退任） 当社監査役（常勤） （平成24年6月 退任） 当社取締役 常務執行役員（現）	(注) 3	31,800
取締役	常務執行役員 国際事業本部長	松 尾 志 郎	昭和26年8月16日生	昭和49年4月 平成19年7月 " 21年6月 " 23年6月 " 24年6月	当社入社 当社電力本部電力工事部長 当社国際事業本部副部長 当社執行役員 国際事業本部副部長 当社取締役 常務執行役員（現）	(注) 3	14,600
取締役	常務執行役員 大阪営業本部長 中期経営計画特命担当（営業）	谷 垣 宜 弘	昭和30年11月25日生	昭和53年4月 平成19年12月 " 21年6月 " 23年6月 " 26年6月 " 28年6月	当社入社 当社大阪営業本部営業第一部長 当社大阪営業本部副部長 当社執行役員 大阪営業本部副部長 当社常務執行役員 大阪営業本部長 当社取締役 常務執行役員（現）	(注) 3	8,600
取締役	—	吉 田 治 典	昭和20年11月19日生	平成11年12月 " 21年4月 " 23年6月	京都大学大学院工学研究科教授 （平成21年3月 退職） 岡山理科大学総合情報学部（現 工学部）教授 （平成27年3月 退職） 当社取締役（現）	(注) 3	—
取締役	—	鳥 山 半 六	昭和34年9月5日生	昭和63年4月 平成7年1月 " 13年6月 " 20年6月 " 27年1月 " 27年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 同所パートナー弁護士 日本山村硝子株式会社社外監査役 （平成28年6月 退任） 株式会社コムューチュア（現 株式会社ミライト・テクノロジーズ）社外監査役（現） 弁護士法人色川法律事務所社員（現） 当社取締役（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役	常勤	水 本 昌 孝	昭和30年4月7日生	昭和53年4月 平成17年7月 〃 20年7月 〃 22年12月 〃 23年6月 〃 24年6月 〃 25年6月 〃 26年6月 〃 28年6月	当社入社 当社大阪支社業務部長 当社大阪支社副支社長 当社業務監理室長 当社執行役員 業務監理室長 当社執行役員 業務本部経理部長 当社執行役員 経理部担当兼経理部長 当社常務執行役員 I R・広報部・経営企画部・経理部担当兼経理部長 当社常任監査役（常勤）（現）	(注) 4	7,700
常任監査役	常勤	和 田 馨	昭和27年1月9日生	平成18年6月 〃 21年6月 〃 23年4月 〃 27年6月	関西電力株式会社執行役員 秘書室長 同社常務執行役員 秘書室長 （平成23年3月 退任） 独立行政法人造幣局監事 （平成27年3月 退任） 当社常任監査役（常勤）（現）	(注) 4	1,500
監査役	常勤	佐 竹 育 造	昭和24年11月20日生	昭和47年4月 平成19年6月 〃 22年6月 〃 23年6月 〃 26年3月 〃 26年6月	当社入社 当社執行役員 大阪購買部長兼東京購買部長 当社執行役員 購買本部長兼東京購買部長 当社常務執行役員 購買本部長兼東京購買部長 当社常務執行役員 大阪購買部・東京購買部担当 当社監査役（常勤）（現）	(注) 4	42,300
監査役	—	豊 松 秀 己	昭和28年12月28日生	平成18年6月 〃 21年6月 〃 23年6月 〃 25年6月 〃 23年6月	関西電力株式会社執行役員 原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長執行役員（現） 当社監査役（現）	(注) 4	—
監査役	—	八 嶋 康 博	昭和28年9月21日生	平成20年6月 〃 21年6月 〃 23年6月 〃 25年6月 〃 28年6月	関西電力株式会社執行役員 燃料室長 同社執行役員 地域共生・広報室長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員（現） （平成28年6月28日 同社代表取締役副社長執行役員 就任予定） 当社監査役（現）	(注) 4	—
計							281,200

- (注) 1 取締役 吉田治典及び鳥山半六は、「社外取締役」である。
- 2 監査役 和田 馨、豊松秀己及び八嶋康博は、「社外監査役」である。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は執行役員制度を導入しており、平成28年6月27日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。
- (専務執行役員)
- 情報通信本部担当兼中期経営計画特命担当 崎山良蔵、中央支店長 高瀬 均
- (常務執行役員)
- 技術企画室長 坂田亘弘、東京営業本部長 林 弘之、技術本部長兼京都研究所担当 田中日出男、神戸支店長 工藤 洋、奈良支店長 西村 博、大阪支社長 網崎雅也、東京支社長 上坂隆勇
- (執行役員)
- 環境設備本部長兼環境エンジニアリング部長 山本哲也、情報通信本部長兼情報通信企画部長 浅田正彦、技術本部副本部長兼京都研究所長兼第一研究開発部長 北村康一、秘書部・総務法務部担当 小林 孝、経理部担当兼経理部長 錦織和昭、京都支店長 伊藤敏彦、姫路支店長 星島延男、和歌山支店長 井上浩司、滋賀支店長 岩田敏明、中部支社長 佐藤守良、中国支社長 井手弘澄、九州支社長 吉田 靖、北海道支社長 佐藤友昭、東北支社長 土高壮介、四国支社長 島田 守、横浜支社長 前川正夫

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は業務執行の強化・迅速化・適正化と事業環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しており、次の2つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めている。

ディスクロージャーの速報性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展につなげていく。

法令・定款を遵守することは当然のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、健全な利益の増大を追求する。

当社は監査役制度を採用している。
(企業統治の概念図)



- i 会社法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立及び経営活動の具体的な推進は常勤取締役会（月2回開催、常勤の取締役で構成され常勤の監査役も出席）に権限を委譲することにより、効率的な会社運営に努めている。
- ii 常勤取締役会に上程する議案のほか、会社の重要な経営方針については経営会議（月2回開催、会長・社長・副社長等で構成）において十分審議を尽くしている。
- iii 意思決定の迅速化、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、特定の業務の責任者が業務執行に専念できる体制として、執行役員制度を導入している。一方、モニタリング機能としては、取締役会長を議長とする取締役会・常勤取締役会を定期に開催することにより、経営監督機能の強化を図っている。
- iv 取締役会での業務執行報告とは別に、代表者（取締役社長）と監査役の間で業務執行状況を報告・検討する機会を設けており、業務執行に対する監督機能が十分に果たせる仕組みを構築している。
- v 経営方針の水平展開、情報伝達の確実性を目的として、幹部会（隔月開催、常勤の取締役・監査役のほか本店（社）の本部長・部長、支店（社）長で構成）を開催している。幹部会の事務局は秘書部が担当している。
- vi コンプライアンス機能の強化を目的としたコンプライアンス委員会（年2回開催、会長・社長・副社長・監査役代表者・コンプライアンス担当役員で構成）、リスク管理機能の強化を目的としたリスク管理委員会（年2回開催、担当取締役と本店（社）の主要な部の長で構成）、工事に係る品質安全管理機能の強化を目的とした品質安全管理委員会（年2回開催、品質安全管理に係る担当取締役、本部長及び本店（社）の部長で構成）を設置している。コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の事務局は総務法務部、品質安全管理委員会は安全衛生環境室が担当している。
- vii 取締役・監査役の指名及び取締役の報酬などの特に重要な事項に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための体制については、当社は、会長、社長、社外取締役、秘書部担当役員及び人事部担当役員で構成される「指名・報酬等諮問委員会」を設置し、当委員会に対して諮問することとしている。

イ) この企業統治体制を採用する理由

- i 取締役12名（うち社外取締役2名）はそれぞれ相互監視を行い、監査役5名（うち社外監査役3名）は、厳格・的確な監査を行っている。
- ii 当社の監査役は、5名のうち3名が社外監査役で過半数を占めており、かつ社外監査役のうち1名は当社に常勤し、監査業務を行っている。当社の現状の体制においては、このような社外監査役による監査を重視しており、かかる監査体制の下、会計監査人や内部監査部門との連携を図りながら、経営監視機能の強化を図っている。

ウ) 内部統制システムの整備の状況

会社法の規定に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を策定した。

内部統制システムが有効に機能するとともに、法令や社会環境の変化に対応していくために、内部統制部門の総括部署である総務法務部が中心となって、内部統制の基本方針の改定・周知を図っている。また、内部統制システムが有効に機能するために、内部通報制度を敷いている。

内部統制システムの状況は、コンプライアンス委員会（年2回開催）で報告・確認するとともに、今後の方針を決定し、会社運営が適正かつ効率よく実施されるように努めている。

なお、平成27年5月1日施行の改正会社法への対応として、当社の内部統制の基本方針のうち、「監査役は監査が実効的に行われることを確保するための体制」について、平成27年4月28日開催の取締役会において一部改正した。

エ) リスク管理体制の整備の状況

上記ア) viに記載のとおりである。

オ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社に対する管理は社内規程により、一定の事項について当社に対する事前承認又は報告を義務付けている。加えて、当社から子会社に取締役及び監査役を派遣し業務の適正を確保するとともに、グループ監査役会において子会社の監査状況を確認している。

カ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としている。

キ) 取締役の定数

当社は取締役3名以上を置く旨定款に定めている。

ク) 取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。取締役の解任要件については、会社法の定めるところによる。

ケ) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項

i 自己の株式の取得

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

ii 中間配当

株主の剰余金配当の機会を充実させるため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日とする株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

コ) 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

ア) 内部監査の状況

内部監査については、取締役社長の命を受け業務監理室（6名）において、内部統制の構築・運用状況の定期的な業務監査（業務プロセス等の適正性、効率性）や特命事項の監査を行っており、その結果を取締役社長及び監査役に報告している。

イ) 監査役監査の状況

監査役監査については、5名の監査役で構成する監査役会が定めた方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどの方法により、取締役の職務執行を監視している。加えて、取締役社長と監査役との間で定期的に会合を持ち、情報交換や業務執行状況を報告・検討する機会を設けている。

5名の監査役のうち、常任監査役（常勤）1名は経理部長を歴任しており、財務及び会計に関する高い知識と見識を有している。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために知識、能力を有する専任のスタッフを配置し、厳格・的確な監査の実現に努めている。

ウ) 会計監査の状況

当社はひびき監査法人に会計監査を委任している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、ひびき監査法人に所属している安原徹氏、安岐浩一氏及び林直也氏の3名である。他に補助者として、公認会計士8名及び公認会計士試験合格者1名が監査業務に携わっている。また、期末監査に偏らないよう月次決算書など適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けている。

エ) 内部監査部門、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

i 監査役と会計監査人の連携

会計監査人は、会計監査の方針・計画を事前に監査役に提出している。監査役は、適宜、会計監査人から監査の実施状況についての報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の実施する監査への立会いを行っている。四半期に1回、監査役と会計監査人は、監査結果をもとに公正妥当な監査を行うための意見交換会を開催している。

監査役と会計監査人は、上記のとおり連携を保ちつつ、監査の実効性の向上に努めている。

ii 内部監査部門と監査役の連携

内部監査部門は、監査役と事前協議を行い監査の方針・計画を策定している。内部監査に当たっては、各業務執行部門の職務遂行が経営方針、計画及び法令、定款、諸規程等に準拠して適正かつ効率的に行われているかを調査・評価し、監査結果を適宜、監査役に報告するとともに、内部監査の充実を図るための会議を開催している。

iii 内部監査部門と会計監査人の連携

内部監査部門と会計監査人は、各々の監査の実施状況についての報告をする等、緊密な連携と意思疎通を図っている。

iv 監査役、会計監査人及び内部監査部門の連携

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、三者で構成する三様会議を定期的（年に3回）に開催して情報交換を行い、連携を確保している。

v 内部監査部門、監査役監査及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部統制部門は、適宜、監査役、会計監査人及び内部監査部門と報告・連携に努め、内部統制システムの維持・向上を図っている。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

ア) 社外取締役及び社外監査役の員数（選任状況）及び提出会社との人的関係、資本関係、取引関係等

社外取締役である吉田治典及び鳥山半六は、当人及び当人の所属先と当社との間に人的関係、資本関係、取引関係等特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがない金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ている。

社外監査役3名のうち豊松秀己及び八嶋康博は、当社の配電工事及び送電線工事（電力その他工事）等の得意先である関西電力株式会社の役員（取締役2名）であり、当社監査役を兼務している。また、同社は平成28年3月31日現在で当社の総株主の議決権数の33.9%を所有（直接所有27.2%、間接所有6.7%）しており、同社は当社のその他の関係会社に当たる。また、和田 馨は関西電力株式会社の出身であり、当社に常勤して監査に当たるとともに、他の社外監査役と密接に意思疎通を行っている。なお、「第4 提出会社の状況」の「5 役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、僅少である。

イ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方並びにそれぞれがコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能・役割

（独立社外取締役となる者の独立性判断基準）

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえた「独立社外取締役となる者の独立性判断基準」を策定し、当人が以下の各要件のいずれにも該当しないことをもって、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立性を有した社外取締役であると判断している。

なお、当社は、社外取締役を2名選任しており、社外監査役とともに社外の見識や情報をもって、それぞれ公正かつ専門的、客観的な立場から業務執行機関に対する監督・監査を行うことにより、経営体制の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っている。

- A. 当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」という。）を主要な取引先*1とする者又はその業務執行者*2
- B. 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
- C. 当社の主要株主*3の業務執行者
- D. 当社グループの主要な借入先*4及び主幹事証券会社の業務執行者
- E. 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業等の業務執行者
- F. 当社グループの顧問弁護士及び会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- G. 上記F以外で、当社グループから役員報酬以外に多額*5の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- H. 当社グループから多額の寄付を受けている者*6
- I. 当社から役員を受け入れている他の会社の業務執行者
- J. 最近*7においてD、E、F又はIのいずれかに該当していた者
- K. 次の（A）から（E）までのいずれかに掲げる者（重要でない者*8を除く。）の近親者*9
 - （A）A、B及びGに掲げる者
 - （B）現在又は最近においてFに該当する者
 - （C）きんでんの子会社の業務執行者
 - （D）きんでんの子会社の業務執行者でない取締役
 - （E）最近において前（C）、（D）又はきんでんの業務執行者に該当していた者
- L. 前各項の定めに関わらず、その他、一般株主との利益相反が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

*1 「主要な取引先」とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、当該取引先との年間取引金額が、当社グル

ープの年間連結売上高（当該取引先にあつては当該取引先の年間連結売上高）の一定の割合を超える取引先をいう。

- *2 「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員その他の使用人をいい、非業務執行取締役及び監査役は除く。
- *3 「主要株主」とは、最近5事業年度末において、議決権ベースで10%以上を保有する株主をいう。
- *4 「主要な借入先」とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であつて、その借入金残高が直近の当事業年度末現在において一定の基準を超えるものをいう。
- *5 「多額」とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、当社グループが提供を受けた役務への対価が、一定の額を超えるものをいう。
- *6 「多額の寄付を受けている者」とは、当社グループから過去3事業年度の平均で一定の額を超える寄付を受けている者をいう。なお、当該寄付を受けている者が法人又は組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者のうち当該寄付に関わる研究、教育その他の活動に直接関与する者をいう。
- *7 「最近」とは、過去3年以内をいう。
- *8 「重要でない者」とは、各会社・取引先の取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準じる権限を有する業務執行者のいずれにも該当しない者をいう。
- *9 「近親者」とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

ウ) 社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、その独立性を持った立場から取締役会の監督を行っている。また、社外監査役は、常勤の社外監査役を中心に他の監査役と連携しながら監査業務に取り組んでおり、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係は上記③ エ)に記載のとおりである。

⑤ 役員報酬の内容

ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	447	381	—	65	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	69	69	—	—	—	2
社外役員	51	51	—	—	—	6

(注) 上記には、平成27年6月開催の第101回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名の各報酬が含まれている。

イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

i 取締役及び監査役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

ii 取締役

取締役の報酬は、月額及び賞与からなる。月額は、常勤・非常勤ごとの報酬額に対して、役位を反映した加算を行い、指名・報酬等諮問委員会に諮った上で、取締役会で決定する。賞与については、業績を基礎に置き、常勤・非常勤の別、役位、担当業務における成果を反映して各人の支給額を算出し、指名・報酬等諮問委員会に諮った上で、支給議案を取締役会で決定し、株主総会の決議を受ける。

iii 監査役

監査役の報酬は月額からなり、常勤・非常勤ごとの報酬に対して、役位を反映した加算を行って、監査役会で決定する。

⑥ 株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 258銘柄
貸借対照表計上額の合計額 74,856百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,909,000	8,255	事業の拡大や取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	722,900	6,060	事業の拡大や取引先との関係強化
三井不動産(株)	1,500,000	5,294	事業の拡大や取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	1,442,600	4,515	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)近鉄百貨店	12,886,000	4,291	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	2,413	事業の拡大や取引先との関係強化
ヒューリック(株)	1,723,800	2,328	事業の拡大や取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	169,000	2,295	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ペイントホールディングス(株)	497,000	2,186	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924,000	1,836	事業の拡大や取引先との関係強化
大日本印刷(株)	1,548,000	1,808	事業の拡大や取引先との関係強化
東急建設(株)	1,924,000	1,308	事業の拡大や取引先との関係強化
千代田化工建設(株)	1,215,000	1,249	事業の拡大や取引先との関係強化
イオン(株)	941,406	1,241	事業の拡大や取引先との関係強化
高砂熱学工業(株)	799,000	1,198	事業の拡大や取引先との関係強化
大和ハウス工業(株)	500,000	1,185	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,588,460	1,181	事業の拡大や取引先との関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	300,000	1,144	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)立花エレテック	754,020	1,134	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)イズミ	256,200	1,127	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)神戸製鋼所	5,000,000	1,110	事業の拡大や取引先との関係強化
ゼリア新薬工業(株)	548,900	1,103	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	131,600	1,101	事業の拡大や取引先との関係強化
総合警備保障(株)	260,000	1,064	事業の拡大や取引先との関係強化
松竹(株)	900,000	1,015	事業の拡大や取引先との関係強化
京阪神ビルディング(株)	1,393,000	989	事業の拡大や取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,962,840	972	事業の拡大や取引先との関係強化

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209,300	963	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化学工業(株)	531,000	827	事業の拡大や取引先との関係強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	728	事業の拡大や取引先との関係強化
三菱地所(株)	261,000	727	事業の拡大や取引先との関係強化
パナソニック(株)	431,230	680	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ハム(株)	242,000	669	事業の拡大や取引先との関係強化
スルガ銀行(株)	265,000	661	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化成品工業(株)	1,500,000	660	事業の拡大や取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	489,000	636	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)クボタ	309,000	588	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)T&Dホールディングス	337,200	557	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイハツ工業(株)	300,000	551	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)平和堂	193,000	531	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)日本取引所グループ	150,000	522	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)帝国ホテル	200,000	511	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)岡村製作所	522,000	504	事業の拡大や取引先との関係強化
上海環球金融中心有限公司	5	500	事業の拡大や取引先との関係強化
江崎グリコ(株)	102,500	498	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	100,000	497	事業の拡大や取引先との関係強化
J．フロント リテイリング(株)	253,255.088	478	事業の拡大や取引先との関係強化
コニカミノルタ(株)	371,500	453	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)ニチレイ	650,000	438	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,007,320	423	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)大林組	492,000	383	事業の拡大や取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	503,700	355	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)高島屋	300,000	354	事業の拡大や取引先との関係強化
東京急行電鉄(株)	454,029.158	337	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	558,100	332	事業の拡大や取引先との関係強化
住友化学(株)	535,000	330	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)クレディセゾン	151,800	327	事業の拡大や取引先との関係強化
平和不動産(株)	170,000	286	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)SCREENホールディングス	300,000	273	事業の拡大や取引先との関係強化
レンゴー(株)	529,000	269	事業の拡大や取引先との関係強化
日本特殊陶業(株)	82,000	264	事業の拡大や取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産㈱	1,909,000	6,288	事業の拡大や取引先との関係強化
トヨタ自動車㈱	722,900	4,302	事業の拡大や取引先との関係強化
三井不動産㈱	1,500,000	4,212	事業の拡大や取引先との関係強化
小野薬品工業㈱	845,000	4,026	事業の拡大や取引先との関係強化
㈱近鉄百貨店	12,886,000	3,891	事業の拡大や取引先との関係強化
リゾートトラスト㈱	1,442,600	3,648	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイキン工業㈱	300,000	2,523	事業の拡大や取引先との関係強化
ヒューリック㈱	1,723,800	1,854	事業の拡大や取引先との関係強化
東急建設㈱	1,924,000	1,770	事業の拡大や取引先との関係強化
総合警備保障㈱	260,000	1,586	事業の拡大や取引先との関係強化
大和ハウス工業㈱	500,000	1,583	事業の拡大や取引先との関係強化
大日本印刷㈱	1,548,000	1,548	事業の拡大や取引先との関係強化
イオン㈱	941,406	1,530	事業の拡大や取引先との関係強化
㈱イズミ	256,200	1,243	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ペイントホールディングス㈱	497,000	1,241	事業の拡大や取引先との関係強化
㈱三越伊勢丹ホールディングス	924,000	1,215	事業の拡大や取引先との関係強化
アサヒグループホールディングス㈱	300,000	1,052	事業の拡大や取引先との関係強化
千代田化工建設㈱	1,215,000	1,002	事業の拡大や取引先との関係強化
松竹㈱	900,000	954	事業の拡大や取引先との関係強化
三菱倉庫㈱	610,000	901	事業の拡大や取引先との関係強化
㈱立花エレテック	754,020	888	事業の拡大や取引先との関係強化
京阪神ビルディング㈱	1,393,000	833	事業の拡大や取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,588,460	828	事業の拡大や取引先との関係強化
ゼリア新薬工業㈱	548,900	801	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化学工業㈱	531,000	735	事業の拡大や取引先との関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	209,300	714	事業の拡大や取引先との関係強化
伊藤忠商事㈱	489,000	677	事業の拡大や取引先との関係強化
㈱ヤクルト本社	131,600	656	事業の拡大や取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,962,840	646	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ハム㈱	242,000	600	事業の拡大や取引先との関係強化

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニチレイ	650,000	595	事業の拡大や取引先との関係強化
江崎グリコ(株)	102,500	591	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)岡村製作所	522,000	561	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)大林組	492,000	546	事業の拡大や取引先との関係強化
三菱地所(株)	261,000	545	事業の拡大や取引先との関係強化
スルガ銀行(株)	265,000	524	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)日本取引所グループ	300,000	517	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化成成品工業(株)	1,500,000	511	事業の拡大や取引先との関係強化
上海環球金融中心有限公司	5	500	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	100,000	498	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)神戸製鋼所	5,000,000	495	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)帝国ホテル	200,000	487	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイハツ工業(株)	300,000	475	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)クボタ	309,000	474	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)平和堂	193,000	450	事業の拡大や取引先との関係強化
パナソニック(株)	431,230	445	事業の拡大や取引先との関係強化
東京急行電鉄(株)	455,493.829	429	事業の拡大や取引先との関係強化
日本空港ビルデング(株)	100,000	400	事業の拡大や取引先との関係強化
J．フロント リテイリング(株)	253,570.938	378	事業の拡大や取引先との関係強化
コニカミノルタ(株)	371,500	355	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)T＆Dホールディングス	337,200	353	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,007,320	337	事業の拡大や取引先との関係強化
南海電気鉄道(株)	500,000	305	事業の拡大や取引先との関係強化
レンゴー(株)	529,000	300	事業の拡大や取引先との関係強化
サッポロホールディングス(株)	500,000	280	事業の拡大や取引先との関係強化
京阪電気鉄道(株)	346,000	274	事業の拡大や取引先との関係強化
住友化学(株)	535,000	272	事業の拡大や取引先との関係強化
日本製粉(株)	292,000	270	事業の拡大や取引先との関係強化
イオンディライト(株)	74,509.030	269	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)明電舎	525,000	269	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)SCREENホールディングス	300,000	267	事業の拡大や取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	—	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,033	40,431
受取手形・完成工事未収入金等	180,716	193,762
有価証券	57,000	70,000
未成工事支出金	11,973	11,098
材料貯蔵品	2,138	1,193
繰延税金資産	4,359	5,108
預け金	5,000	—
その他	5,345	7,555
貸倒引当金	△3,723	△3,398
流動資産合計	302,844	325,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 87,343	※4 89,194
機械・運搬具	※4 37,414	※4 38,001
工具器具・備品	10,571	10,438
土地	57,956	57,927
建設仮勘定	233	1,372
減価償却累計額	△92,846	△95,090
有形固定資産合計	100,672	101,842
無形固定資産	1,912	1,748
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 119,920	※1, ※2 109,221
退職給付に係る資産	4,585	—
繰延税金資産	4,205	1,315
その他	※2 11,879	※2 11,140
貸倒引当金	△3,773	△3,465
投資その他の資産合計	136,816	118,211
固定資産合計	239,402	221,802
資産合計	542,246	547,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,123	67,881
短期借入金	17,289	16,340
未払法人税等	8,241	10,423
未成工事受入金	10,493	10,686
工事損失引当金	1,006	515
完成工事補償引当金	610	398
役員賞与引当金	175	173
その他	21,850	29,653
流動負債合計	130,790	136,072
固定負債		
繰延税金負債	17,818	5,385
役員退職慰労引当金	231	234
退職給付に係る負債	15,498	28,525
その他	248	814
固定負債合計	33,796	34,960
負債合計	164,587	171,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,657	29,631
利益剰余金	277,999	296,518
自己株式	△978	△1,032
株主資本合計	333,089	351,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,492	33,855
為替換算調整勘定	719	459
退職給付に係る調整累計額	432	△10,859
その他の包括利益累計額合計	42,643	23,455
非支配株主持分	1,925	1,537
純資産合計	377,659	376,521
負債純資産合計	542,246	547,554

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	467,972	475,345
完成工事原価	※1,※2 396,594	※1,※2 396,367
完成工事総利益	71,378	78,977
販売費及び一般管理費	※3,※4 42,053	※3,※4 45,527
営業利益	29,325	33,450
営業外収益		
受取利息	586	531
受取配当金	1,208	1,430
不動産賃貸料	336	328
持分法による投資利益	10	156
為替差益	733	—
その他	567	426
営業外収益合計	3,442	2,873
営業外費用		
支払利息	293	261
為替差損	—	239
貸倒引当金繰入額	86	—
特別弔慰金	70	56
その他	321	387
営業外費用合計	771	945
経常利益	31,996	35,378
特別利益		
固定資産売却益	※5 286	※5 6
投資有価証券売却益	88	1,753
会員権売却益	21	9
特別利益合計	396	1,769
特別損失		
固定資産売却損	※6 6	※6 19
固定資産除却損	130	107
減損損失	※7 28	※7 225
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	145
関係会社株式評価損	—	135
会員権売却損	9	—
会員権評価損	7	8
損害賠償金	—	213
持分変動損失	—	99
為替換算調整勘定取崩額	—	230
特別損失合計	181	1,186
税金等調整前当期純利益	32,211	35,961
法人税、住民税及び事業税	10,062	13,277
法人税等調整額	1,305	△744
法人税等合計	11,367	12,533
当期純利益	20,844	23,428
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	292	△240
親会社株主に帰属する当期純利益	20,552	23,669

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	20,844	23,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,892	△7,654
為替換算調整勘定	1,230	△274
退職給付に係る調整額	6,054	△11,291
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△75
その他の包括利益合計	※1 21,213	※1 △19,295
包括利益	42,058	4,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,562	4,533
非支配株主に係る包括利益	495	△399

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,657	263,020	△802	318,287
会計方針の変更による累積的影響額			△1,447		△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	261,573	△802	316,839
当期変動額					
剰余金の配当			△4,125		△4,125
親会社株主に帰属する当期純利益			20,552		20,552
自己株式の取得				△177	△177
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	16,426	△176	16,250
当期末残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	341,364
会計方針の変更による累積的影響額						△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,602	△347	△5,621	21,633	1,444	339,916
当期変動額						
剰余金の配当						△4,125
親会社株主に帰属する当期純利益						20,552
自己株式の取得						△177
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,889	1,067	6,054	21,010	481	21,492
当期変動額合計	13,889	1,067	6,054	21,010	481	37,742
当期末残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	277,999	△978	333,089
当期変動額					
剰余金の配当			△4,990		△4,990
親会社株主に帰属する当期純利益			23,669		23,669
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		△25	△159		△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△25	18,518	△53	18,438
当期末残高	26,411	29,631	296,518	△1,032	351,528

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,492	719	432	42,643	1,925	377,659
当期変動額						
剰余金の配当						△4,990
親会社株主に帰属する当期純利益						23,669
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,637	△259	△11,291	△19,188	△388	△19,577
当期変動額合計	△7,637	△259	△11,291	△19,188	△388	△1,138
当期末残高	33,855	459	△10,859	23,455	1,537	376,521

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,211	35,961
減価償却費	4,451	4,523
減損損失	28	225
持分変動損益（△は益）	—	99
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△501	△631
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△1,314	△490
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	203	456
受取利息及び受取配当金	△1,794	△1,962
支払利息	293	261
為替差損益（△は益）	△487	28
持分法による投資損益（△は益）	△10	△156
投資有価証券評価損益（△は益）	—	145
関係会社株式評価損	—	135
会員権評価損	7	8
固定資産売却損益（△は益）	△292	3
固定資産除却損	130	107
投資有価証券売却損益（△は益）	△88	△1,753
為替換算調整勘定取崩額	—	230
損害賠償金	—	213
売上債権の増減額（△は増加）	18,241	△13,295
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,315	870
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△196	944
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	1,075	899
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,262	△2,825
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,486	314
その他	△523	5,103
小計	37,002	29,419
利息及び配当金の受取額	1,771	1,966
利息の支払額	△293	△261
法人税等の支払額	△9,674	△11,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,805	19,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,695	△5,641
定期預金の払戻による収入	5,096	4,902
預け金の払戻による収入	—	5,000
固定資産の取得による支出	△1,659	△5,247
固定資産の売却による収入	261	5
投資有価証券の取得による支出	△10,666	△7,074
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,170	7,337
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	80	20
その他	△301	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,718	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	339	△949
自己株式の取得による支出	△60	△85
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,125	△4,990
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△97	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,957	△6,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,084	△476
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,214	12,284
現金及び現金同等物の期首残高	74,343	93,558
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△49
現金及び現金同等物の期末残高	※1 93,558	※1 105,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

(2) 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

なお、連結子会社であったキンデン・パシフィック・コーポレーション及び近電国際有限公司は、当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外している。

(3) 非連結子会社名

キンデン・パシフィック・コーポレーション

近電国際有限公司

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社名

(株)近貨

なお、持分法適用関連会社であったビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、増資により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。

(3) 持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・パシフィック・コーポレーション

近電国際有限公司

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

(4) 持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備SPC(株)

おおたかの森PFI(株)

(株)サンユー

持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社3社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィルス・コーポレーション、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高のうち当社及び連結子会社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。

④役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、役員退任慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社は給付算定式基準、連結子会社は期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

④小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なもののについては、発生した会計期間の費用として処理している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,182百万円	1,740百万円

※2 担保に供している資産

下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	22百万円	22百万円
投資その他の資産・その他(長期貸付金)	21	20

3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
BAN-BANネットワークス㈱	20百万円	20百万円
キンデン・インディア・ プライベート・リミテッド	15百万円 (8,050千INR)	14百万円 (8,675千INR)
計	36	35

上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算期末日の為替相場(仲値)により円換算している。

※4 圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物、機械・運搬具	5,172百万円	5,172百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が完成工事原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△7百万円	7百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
401百万円	389百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	20,173百万円	22,149百万円
退職給付費用	1,981	1,792
貸倒引当金繰入額	△452	△315

※4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
394百万円	450百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	一百万円	0百万円
機械・運搬具	8	4
工具器具・備品	2	0
土地	275	—
合計	286	6

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	1百万円	15百万円
機械・運搬具	1	1
工具器具・備品	4	2
土地	—	0
合計	6	19

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	地域	種類	金額 (百万円)
遊休資産	近畿圏 5件	土地	11
	その他 6件	土地	16

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店（社）及び子会社毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。

遊休資産については、継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	地域	種類	金額 (百万円)
遊休資産	近畿圏 5件	土地等	220
	その他 7件	土地	5

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店（社）及び子会社毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。

遊休資産については、継続的な地価の下落等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（225百万円）として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した額によっている。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,520百万円	△10,614百万円
組替調整額	△0	△1,589
税効果調整前	18,520	△12,203
税効果額	△4,627	4,549
その他有価証券評価差額金	13,892	△7,654
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,230	△504
組替調整額	—	230
為替換算調整勘定	1,230	△274
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,568	△17,545
組替調整額	1,774	1,274
税効果調整前	9,343	△16,271
税効果額	△3,288	4,980
退職給付に係る調整額	6,054	△11,291
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36	△75
その他の包括利益合計	21,213	△19,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	218,141	—	—	218,141
合計	218,141	—	—	218,141
自己株式				
普通株式	1,009	135	0	1,144
合計	1,009	135	0	1,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135千株は、所在不明株主の株式買取(88千株)及び、単元未満株式の買取(46千株)によるものである。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,605百万円	12.0円	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,519百万円	7.0円	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,820百万円	利益剰余金	13.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	218,141	—	—	218,141
合計	218,141	—	—	218,141
自己株式				
普通株式	1,144	33	0	1,177
合計	1,144	33	0	1,177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取によるものである。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,820百万円	13.0円	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	2,169百万円	10.0円	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,037百万円	利益剰余金	14.0円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	40,033百万円	40,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,475	△4,638
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	57,000	70,000
現金及び現金同等物	93,558	105,793

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については1年以内の短期運用を中心に、中長期運用を組み合わせた安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは為替等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を常に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、重要事項については経営会議に報告することとしている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

為替予約は、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクの回避のためにデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ有効性の評価方法については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引範囲を定めた内部規定に基づき、管理・運用を行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	40,033	40,033	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等（※）	177,055	177,055	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券	172,098	171,975	△123
(4) 預け金	5,000	5,000	—
資産計	394,188	394,064	△124
(1) 支払手形・工事未払金等	71,123	71,123	—
(2) 短期借入金	17,289	17,289	—
負債計	88,412	88,412	—
デリバティブ取引	—	—	—

（※）受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	40,431	40,431	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等（※）	190,416	190,416	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	174,472	174,580	108
資産計	405,320	405,428	108
(1) 支払手形・工事未払金等	67,881	67,881	—
(2) 短期借入金	16,340	16,340	—
負債計	84,221	84,221	—
デリバティブ取引	—	—	—

（※）受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等(百万円)	4,821	4,749

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	40,033	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	180,540	25	29	121
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	4,300	21,966	—	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	57,000	—	—	—
預け金	5,000	—	—	—
合計	286,874	21,991	29	121

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	40,431	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	193,762	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	10,959	15,905	1,500	—
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	70,000	—	—	—
合計	315,153	15,905	1,500	—

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	14,601	14,759	157
小計	14,601	14,759	157
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	11,786	11,690	△96
譲渡性預金	57,000	57,000	—
小計	68,786	68,690	△96
合計	83,388	83,449	61

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	19,239	19,387	147
小計	19,239	19,387	147
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	9,208	9,168	△39
譲渡性預金	70,000	70,000	—
小計	79,208	79,168	△39
合計	98,447	98,555	108

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	87,250	27,492	59,757
小計	87,250	27,492	59,757
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	499	541	△41
その他	562	562	—
小計	1,061	1,103	△41
合計	88,312	28,596	59,715

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	71,856	23,868	47,988
小計	71,856	23,868	47,988
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,585	4,060	△475
その他	582	582	—
小計	4,167	4,642	△475
合計	76,024	28,511	47,512

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	120	88	—
合計	120	88	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,991	1,753	0
合計	2,991	1,753	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

減損処理を行った有価証券はない。

なお、当該株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

有価証券について145百万円（その他有価証券で時価のある株式124百万円、時価のない株式21百万円）減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。
一部の連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び退職金共済制度に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	112,020百万円	114,442百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,247	—
会計方針の変更を反映した期首残高	114,267	114,442
勤務費用	4,445	4,431
利息費用	1,341	1,345
数理計算上の差異の発生額	△713	17,380
退職給付の支払額	△4,898	△4,464
退職給付債務の期末残高	114,442	133,135

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	95,308百万円	103,529百万円
期待運用収益	1,895	2,059
数理計算上の差異の発生額	6,855	△164
事業主からの拠出額	3,211	2,710
退職給付の支払額	△3,741	△3,524
年金資産の期末残高	103,529	104,610

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	99,036百万円	116,034百万円
年金資産	△103,529	△104,610
	△4,492	11,423
非積立型制度の退職給付債務	15,405	17,101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,913	28,525
退職給付に係る負債	15,498	28,525
退職給付に係る資産	△4,585	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,913	28,525

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用 (注)	4,445百万円	4,431百万円
利息費用	1,341	1,345
期待運用収益	△1,895	△2,059
数理計算上の差異の費用処理額	2,338	1,838
過去勤務費用の費用処理額	△563	△563
確定給付制度に係る退職給付費用	5,666	4,991

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	563百万円	563百万円
数理計算上の差異	△9,906	15,707
合 計	△9,343	16,271

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6,202百万円	△5,638百万円
未認識数理計算上の差異	5,568	21,276
合 計	△634	15,637

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	44%	45%
国内株式	13	14
外国債券	6	6
外国株式	10	9
保険資産 (一般勘定)	26	25
現金及び預金	0	0
その他	1	0
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%、0.8%	0.29%、0.8%
長期期待運用収益率	2.0%、1.2%	2.0%、1.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金	2,136	1,829
未払費用	3,108	3,970
未払事業税	620	731
退職給付に係る負債	3,735	8,734
投資有価証券評価損	1,175	995
会員権評価損	473	424
減損損失	391	380
工事損失引当金	331	158
未実現利益	953	905
その他	3,568	2,572
繰延税金資産小計	16,495	20,701
評価性引当額	△7,056	△5,727
繰延税金資産合計	9,439	14,974
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,207	△13,659
固定資産圧縮積立金	△105	△100
その他	△380	△176
繰延税金負債合計	△18,693	△13,935
繰延税金資産の純額	△9,253	1,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	(%)
(調整)	効果会計適用後の法人税等の負担率との	33.0
永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効	2.1
永久に益金に算入されない項目	税率の100分の5以下	△0.2
評価性引当額の増減	であるため注記を省	△2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	略している。	1.5
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が347百万円、固定資産の繰延税金資産の金額が2百万円、固定負債の繰延税金負債の金額が272百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が540百万円、その他有価証券評価差額金が1,892百万円、退職給付に係る調整累計額が249百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

風力発電事業を営む子会社の設備について、地上権設定契約及び土地賃貸契約に基づき、契約満了時における設備撤去等の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間や将来設備を撤去する予定について明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	69,782百万円	設備工事業(建設事業)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	63,246百万円	設備工事業(建設事業)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

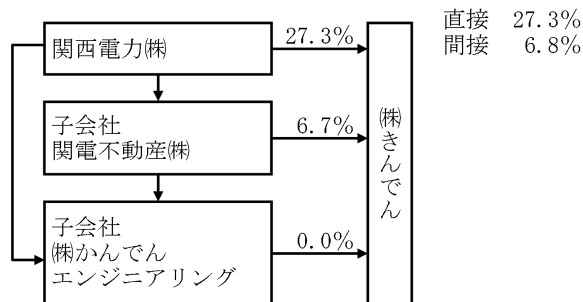
種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
その他の 関係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	(被所有) 直接 27.3% 間接 6.8% 〔図－1 参照〕	配電工事及び送電線工事等の受注 役員の兼任	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	電気工事の 受注	68,470	完成工事 未収入金	11,908
					未成工事受入金	369
			材料購入	11,726	工事未払金	1,268

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

材料購入は有償支給材料の購入であり電気工事の受注については、購入材料価格を含む価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

〔図－1〕



3. 議決権等の被所有割合は、平成27年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

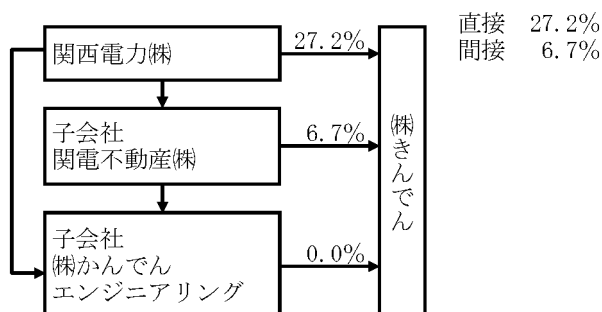
種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
その他の 関係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	(被所有) 直接 間接 27.2% 6.7% 〔図－1 参照〕	配電工事及び送電線工事等の受注 役員の兼任	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	電気工事の 受注	62,061	完成工事 未収入金	10,613
					未成工事受入金	456

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

電気工事の受注については、購入材料価格を含む価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

〔図－1〕



関電不動産㈱は、平成28年4月1日付で関電不動産開発㈱に商号を変更している。

3. 議決権等の被所有割合は、平成28年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	
その他の 関係会社 の子会社	関電ビジネス サポート㈱ (大阪市 北区)	10	金銭の貸付、 支払手続代行 業務	—	資金の預け	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		資金の預け		—	預け金	5,000

(注) 預け金利率は、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.52円	1,728.33円
1株当たり当期純利益金額	94.67円	109.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,552	23,669
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,552	23,669
普通株式の期中平均株式数 (千株)	217,097	216,977

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	377,659	376,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,925	1,537
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,925)	(1,537)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	375,733	374,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	216,996	216,963

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,289	16,340	1.424	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	71	257	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	148	173	—	平成29年～平成32年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,509	16,771	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務 (百万円)	87	70	11	4

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,463	205,399	319,057	475,345
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	4,130	11,433	20,089	35,961
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,490	7,436	13,247	23,669
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11.48	34.27	61.05	109.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.48	22.80	26.78	48.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,547	16,038
受取手形	13,640	15,897
完成工事未収入金	※1 144,150	※1 157,306
有価証券	57,000	70,000
未成工事支出金	10,397	9,442
材料貯蔵品	1,826	753
繰延税金資産	3,963	4,748
預け金	5,000	—
その他	4,252	5,988
貸倒引当金	△3,674	△3,351
流動資産合計	252,105	276,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,967	76,384
減価償却累計額	△50,740	△51,834
建物（純額）	25,226	24,550
構築物	5,353	5,395
減価償却累計額	△4,822	△4,885
構築物（純額）	530	510
機械及び装置	1,961	1,980
減価償却累計額	△1,600	△1,640
機械及び装置（純額）	360	340
車両運搬具	16,634	17,387
減価償却累計額	△14,757	△15,165
車両運搬具（純額）	1,877	2,222
工具器具・備品	9,459	9,260
減価償却累計額	△8,674	△8,466
工具器具・備品（純額）	784	794
土地	55,413	55,397
有形固定資産合計	84,192	83,814
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	148
ソフトウェア	1,241	1,182
無形固定資産合計	1,508	1,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 113,773	※2 103,886
関係会社株式	※2, ※4 4,927	※2 6,474
長期貸付金	※2 14	※2 10
従業員に対する長期貸付金	9	4
関係会社長期貸付金	※2 24,888	※2 22,501
破産更生債権等	4	0
長期前払費用	89	101
前払年金費用	2,829	1,930
その他	9,277	8,515
貸倒引当金	△3,680	△3,384
投資その他の資産合計	152,133	140,041
固定資産合計	237,834	225,305
資産合計	489,939	502,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,578	1,980
工事未払金	57,062	55,379
短期借入金	15,510	15,260
未払金	7,161	7,832
未払費用	8,765	12,087
未払法人税等	7,561	9,369
未成工事受入金	7,757	6,434
工事損失引当金	758	223
完成工事補償引当金	269	159
役員賞与引当金	77	65
その他	3,606	7,935
流動負債合計	111,109	116,727
固定負債		
繰延税金負債	14,288	9,632
退職給付引当金	13,136	13,634
その他	835	954
固定負債合計	28,260	24,221
負債合計	139,370	140,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	230,400	240,400
繰越利益剰余金	17,625	25,789
利益剰余金合計	254,955	273,119
自己株式	△978	△1,032
株主資本合計	310,045	328,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,524	33,024
評価・換算差額等合計	40,524	33,024
純資産合計	350,569	361,180
負債純資産合計	489,939	502,129

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	※1 403,363	※1 416,293
完成工事原価	344,726	348,829
完成工事総利益	58,637	67,463
販売費及び一般管理費		
役員報酬	659	567
従業員給料手当	18,052	19,804
退職給付費用	1,878	1,675
法定福利費	2,729	3,053
福利厚生費	801	830
修繕維持費	1,059	1,207
事務用品費	756	923
通信交通費	1,932	2,042
動力用水光熱費	509	493
調査研究費	291	338
広告宣伝費	217	235
貸倒引当金繰入額	△463	△307
交際費	1,329	1,637
寄付金	252	167
地代家賃	1,619	1,717
減価償却費	1,506	1,517
租税公課	1,146	1,507
保険料	328	238
雑費	1,563	1,648
販売費及び一般管理費合計	36,172	39,299
営業利益	22,464	28,163
営業外収益		
受取利息	※1 382	※1 322
有価証券利息	234	233
受取配当金	※1 2,126	※1 2,479
為替差益	726	—
その他	566	475
営業外収益合計	4,035	3,510
営業外費用		
支払利息	256	250
貸倒引当金繰入額	※1 62	—
為替差損	—	439
特別弔慰金	70	56
その他	165	250
営業外費用合計	554	997
経常利益	25,945	30,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 275	※2 4
投資有価証券売却益	88	1,753
会員権売却益	21	9
投資損失引当金戻入額	—	1,902
特別利益合計	385	3,669
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	※3 2
固定資産除却損	91	70
減損損失	28	13
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	145
関係会社株式評価損	—	135
会員権売却損	5	—
会員権評価損	6	5
損害賠償金	—	213
特別損失合計	138	586
税引前当期純利益	26,192	33,759
法人税、住民税及び事業税	8,543	11,598
法人税等調整額	1,565	△994
法人税等合計	10,108	10,604
当期純利益	16,083	23,154

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		145,767	42.3	131,715	37.8
II 労務費		20,644	6.0	21,902	6.3
III 外注費		129,539	37.6	142,004	40.7
IV 経費		48,774	14.1	53,207	15.2
(うち人件費)		(25,698)	(7.5)	(27,617)	(7.9)
計		344,726	100.0	348,829	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,411	29,657	－	29,657	6,602	326	222,400	15,114	244,444
会計方針の変更による累積的影響額								△1,447	△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	－	29,657	6,602	326	222,400	13,667	242,997
当期変動額									
剰余金の配当								△4,125	△4,125
別途積立金の積立							8,000	△8,000	－
当期純利益								16,083	16,083
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	8,000	3,958	11,958
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△802	299,710	27,140	27,140	326,851
会計方針の変更による累積的影響額		△1,447			△1,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	△802	298,263	27,140	27,140	325,403
当期変動額					
剰余金の配当		△4,125			△4,125
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		16,083			16,083
自己株式の取得	△177	△177			△177
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,383	13,383	13,383
当期変動額合計	△176	11,782	13,383	13,383	25,165
当期末残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	230,400	17,625	254,955
当期変動額									
剰余金の配当								△4,990	△4,990
別途積立金の積立							10,000	△10,000	－
当期純利益								23,154	23,154
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	10,000	8,164	18,164
当期末残高	26,411	29,657	0	29,657	6,602	326	240,400	25,789	273,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△978	310,045	40,524	40,524	350,569
当期変動額					
剰余金の配当		△4,990			△4,990
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		23,154			23,154
自己株式の取得	△54	△54			△54
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,499	△7,499	△7,499
当期変動額合計	△53	18,110	△7,499	△7,499	10,610
当期末残高	△1,032	328,155	33,024	33,024	361,180

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	3年～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高のうち当社に瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

②ヘッジ対象

原材料輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(貸借対照表関係)

※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	11,909百万円	10,685百万円

※2 担保に供している資産

下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	16百万円
関係会社株式	6	6
長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	10	10

3 保証債務

下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)西原衛生工業所	1,230百万円	1,030百万円
ワサ・エレクトリカル・ サービス・インク	1,780百万円 (14,819千US\$)	3,112百万円 (27,618千US\$)
ピー・ティー・キンデン・ インドネシア	326百万円 (630,000千RP) (2,670千US\$)	22百万円 (2,700,000千RP) (一)
キンデン・ベトナム・ カンパニー・リミテッド	96百万円 (17,233,356千VND) (一)	237百万円 (21,691,668千VND) (1,129千US\$)
キンデン・インディア プライベート・リミテッド	15百万円 (8,050千INR)	14百万円 (8,675千INR)
BAN-BANネットワークス(株)	20百万円	20百万円
合計	3,470百万円	4,438百万円

上記の保証債務のうち外貨建てのものは、期末日の為替相場(仲値)により円換算している。

※4 投資損失引当金

関係会社株式から直接控除している投資損失引当金は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,902百万円	一百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	68,480百万円	62,205百万円
受取利息	347	294
受取配当金	941	1,077
貸倒引当金繰入額	28	—

※ 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—百万円	0百万円
車両運搬具	0	3
工具器具・備品	0	—
土地	274	—
合計	275	4

※ 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
構築物	1百万円	—百万円
車両運搬具	1	1
工具器具・備品	3	—
土地	—	0
合計	6	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	102	213	111

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式 (百万円)	3,908	5,675
関連会社株式 (百万円)	16	16

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,090	1,786
未払費用	2,892	3,722
未払事業税	586	707
退職給付引当金	3,318	3,581
投資有価証券評価損	1,156	975
会員権評価損	443	395
減損損失	382	367
工事損失引当金	250	68
その他	1,588	929
繰延税金資産小計	12,709	12,537
評価性引当額	△5,191	△4,030
繰延税金資産合計	7,518	8,507
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,738	△13,291
固定資産圧縮積立金	△105	△100
繰延税金負債合計	△17,844	△13,391
繰延税金資産の純額	△10,325	△4,883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
法定実効税率	35.6	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.0	
永久に益金に算入されない項目	△2.0	
評価性引当額の増減	0.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	
その他	△0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となる。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が339百万円、固定負債の繰延税金負債の金額が503百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が530百万円、その他有価証券評価差額金が694百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産(株)	1, 909, 000	6, 288
トヨタ自動車(株)	722, 900	4, 302
三井不動産(株)	1, 500, 000	4, 212
小野薬品工業(株)	845, 000	4, 026
(株)近鉄百貨店	12, 886, 000	3, 891
リゾートトラスト(株)	1, 442, 600	3, 648
ダイキン工業(株)	300, 000	2, 523
ヒューリック(株)	1, 723, 800	1, 854
東急建設(株)	1, 924, 000	1, 770
総合警備保障(株)	260, 000	1, 586
大和ハウス工業(株)	500, 000	1, 583
大日本印刷(株)	1, 548, 000	1, 548
イオン(株)	941, 406	1, 530
(株)イズミ	256, 200	1, 243
日本ペイントホールディングス(株)	497, 000	1, 241
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924, 000	1, 215
アサヒグループホールディングス(株)	300, 000	1, 052
千代田化工建設(株)	1, 215, 000	1, 002
松竹(株)	900, 000	954
三菱倉庫(株)	610, 000	901
(株)立花エレクトック	754, 020	888
京阪神ビルディング(株)	1, 393, 000	833
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1, 588, 460	828
ゼリア新薬工業(株)	548, 900	801
積水化学工業(株)	531, 000	735
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209, 300	714
伊藤忠商事(株)	489, 000	677
(株)ヤクルト本社	131, 600	656
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1, 962, 840	646
日本ハム(株)	242, 000	600
(株)ニチレイ	650, 000	595

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
江崎グリコ(株)	102, 500	591
(株)岡村製作所	522, 000	561
(株)大林組	492, 000	546
三菱地所(株)	261, 000	545
スルガ銀行(株)	265, 000	524
(株)日本取引所グループ	300, 000	517
積水化成品工業(株)	1, 500, 000	511
上海環球金融中心有限公司	5	500
(株)歌舞伎座	100, 000	498
(株)神戸製鋼所	5, 000, 000	495
(株)帝国ホテル	200, 000	487
ダイハツ工業(株)	300, 000	475
(株)クボタ	309, 000	474
(株)平和堂	193, 000	450
パナソニック(株)	431, 230	445
東京急行電鉄(株)	455, 493. 829	429
日本空港ビルデング(株)	100, 000	400
J. フロント リテイリング(株)	253, 570. 938	378
コニカミノルタ(株)	371, 500	355
(株)T & Dホールディングス	337, 200	353
(株)みずほフィナンシャルグループ	2, 007, 320	337
南海電気鉄道(株)	500, 000	305
レンゴー(株)	529, 000	300
サッポロホールディングス(株)	500, 000	280
京阪電気鉄道(株)	346, 000	274
住友化学(株)	535, 000	272
日本製粉(株)	292, 000	270
イオンディライト(株)	74, 509. 030	269
(株)明電舎	525, 000	269
(株)S C R E E Nホールディングス	300, 000	267
その他 197銘柄	39, 190, 341. 651	8, 114
小計	95, 997, 696. 448	74, 856
計	95, 997, 696. 448	74, 856

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
三井住友銀行（譲渡性預金）	55,000	55,000
りそな銀行（譲渡性預金）	15,000	15,000
小計	70,000	70,000

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シングル・クレジットリンク債	500	500
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Daiwa Securities CM シングルネーム・クレジットリンク債	500	500
SMBC Nikko Securities Inc ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
三菱UFJフィナンシャルグループ優先出資証券リパッケージ債	500	500
第34回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	500	505
第34回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	200	200
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建クレジット・リンク債	500	500
SMBC Nikko Securities Inc ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
第26回三井住友銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	300	301
第26回三井住友銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	200	200
第26回三井住友銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	459	461
第26回三井住友銀行期限前償還条項付社債（劣後特約付）	500	502
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd シングル・クレジットリンク債	500	500
Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建クレジット・リンク債	500	500
SMBC Nikko Securities Inc ユーロ円建クレジットリンク債	1,000	1,000

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
SMBC Nikko Securities Inc ユーロ円建クレ ジットリンク債	500	500
SMBC Nikko Securities Inc ユーロ円建クレ ジットリンク債	500	500
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債（劣後特約付）	500	507
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債（劣後特約付）	500	507
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債（劣後特約付）	100	100
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債（劣後特約付）	100	100
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債（劣後特約付）	100	100
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建ク レジット・リンク債	500	500
第38回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付 社債（劣後特約付）	100	100
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd シングル・クレ ジットリンク債	500	500
Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建ク レジット・リンク債	500	500
第48回野村ホールディングス無担保社債	400	400
三井住友フィナンシャルグループ優先出資証 券リパッケージ債	500	500
SMBC Nikko Securities Inc ユーロ円建クレ ジットリンク債	1,000	1,000
第2回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	504
第2回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	504
第2回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	505
第2回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	505
第10回昭和シェル石油無担保社債（社債間限 定同順位特約付）	300	300
第20回三井住友銀行社債（劣後特約付）	400	426
第37回みずほ銀行無担保社債（社債間限定同 順位特約付）	500	500

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
第2回三井住友フィナンシャルグループ期限 前償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び 劣後特約付）	1,000	1,000
第2回三井住友フィナンシャルグループ期限 前償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び 劣後特約付）	500	504
第4回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	700	700
第12回パナソニック無担保社債	500	500
Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建ク レジット・リンク債	500	500
Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建ク レジット・リンク債	500	500
第5回三井住友フィナンシャルグループ期限 前償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び 劣後特約付）	500	500
第49回野村ホールディングス無担保社債	500	500
第7回みずほフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	500
第6回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	500
第8回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	500
第6回三井住友フィナンシャルグループ期限 前償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び 劣後特約付）	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シン グル・クレジットリンク債	500	500
SMBC Nikko Securities Inc ユーロ円建クレ ジットリンク債	500	500
第1回三井住友海上火災保険利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	500	500
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
第9回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	500
第9回三菱UFJフィナンシャルグループ期限前 償還条項付社債（実質破綻時免除特約及び劣 後特約付）	500	500
けいはんな社債	5	5
小計	28,364	28,447
計	98,364	98,447

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
（その他）		
プライベートリート投資事業有限責任組合	500	582
小計	500	582
計	500	582

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75,967	670	253	76,384	51,834	1,321	24,550
構築物	5,353	56	14	5,395	4,885	77	510
機械及び装置	1,961	40	21	1,980	1,640	60	340
車両運搬具	16,634	1,406	653	17,387	15,165	1,053	2,222
工具器具・備品	9,459	318	516	9,260	8,466	297	794
土地	55,413	—	15 (13)	55,397	—	—	55,397
建設仮勘定	—	1,404	1,404	—	—	—	—
有形固定資産 計	164,789	3,896	2,880 (13)	165,806	81,991	2,809	83,814
無形固定資産							
借地権	—	—	—	117	—	—	117
電話加入権	—	—	—	151	2	0	148
ソフトウェア	—	—	—	2,373	1,190	415	1,182
無形固定資産 計	—	—	—	2,642	1,193	415	1,449
長期前払費用	147 [33]	50 [24]	28 [21]	169 [36]	67	16	101
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 土地及び有形固定資産計の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、当期の減損損失計上額である。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
3. 長期前払費用の[]内の金額は内数で、保険料等の期間配分にかかるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額には含めていない。
4. リース資産については、有形固定資産の各科目に含めている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,355	34	283	370	6,735
投資損失引当金	1,902	—	—	1,902	—
工事損失引当金	758	101	636	—	223
完成工事補償引当金	269	159	269	—	159
役員賞与引当金	77	65	77	—	65

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、洗替計算によるもの及び当期回収されたものである。
2. 投資損失引当金の当期減少額欄のその他は、対象会社の業績回復による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	毎年3月31日から起算して10営業日前の日から3月31日まで 毎年9月30日から起算して10営業日前の日から9月30日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.kinden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第101期)	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年6月25日提出
	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年6月25日提出
2	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第102期第1四半期)	平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで	平成27年8月12日提出
		事業年度 (第102期第2四半期)	平成27年7月1日から 平成27年9月30日まで	平成27年11月12日提出
3		事業年度 (第102期第3四半期)	平成27年10月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年2月10日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

株式会社きんでん

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 原 徹 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直 也 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんでんの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きんでんが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月24日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 原 徹 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長 前田幸一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

評価に当たり、付記すべき事項はない。

5 【特記事項】

評価に当たり、特記すべき事項はない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（J Rセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 前田幸一は、当社の第102期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。